



# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第109回

## GDP 4位転落の意味



むとう やすあき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

日本の2023年のGDP(名目)がドイツに抜かれ、世界4位になったというのが最近の大きな話題である。実額でいうと日本は4兆2106億ドル、ドイツは4兆4561億ドルでその差は2500億ドル弱、円換算だと37兆円くらいになる。小さくない。また2023年のドイツの実質経済成長率はマイナスで、日本は一応プラスである。つまり、成長した国がマイナス成長の国に抜かれるという、ちょっと不思議な現象が起きている。

逆転の理由については円安になったことが第一で、二番目はドイツのインフレである。それで話をやめてしまっても構わないはずなのだ。結構いろいろなコメントが出ている。たとえば、この円安がおわれば再逆転するとか、いや、円安はそう簡単には元には戻らないとか。あるいは、日本経済は構造的に成長できなくなっている等々である。以下ではドイツとの立ち位置の違いを中心として、こ

までにあまり指摘されていない、しかし重要だと思われることを整理しておきたい。

### ○ユーロ・マジック

第一は、ドイツがEUにあって、ユーロを共通通貨としていて(スウェーデンやデンマークのようにEUだがユーロを使っていない国もある)、EU内部の取引には関税がかからないということである。

たとえばユーロという通貨がない、あるいはドイツだけがかつてと同様にマルクという通貨を使っていたとする(英国はEUに加盟していたときも通貨はポンドだった)。この場合、ドイツはユーロ圏の中でも経済が堅調な国なので、マルク高になったはずである。つまり、輸出競争力が低下する。そのかわり輸入物価は上がらないので、インフレになりにくい。

しかし実際には、ドイツはユーロを通貨と

2011年が東日本大震災で、原発が止まったからである。2021年を取り上げた理由、つまり2023年ではない理由は、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻を始め、それ以降、為替レートとエネルギー価格が

ずれも「非常時」のものになっているためである。平時を比較してみようということだ。この連載の2月号で私が指摘したのは「現在の日本の経済成長率は輸入で決まる」という点である。つまり

- ・ 原発停止により、エネルギー輸入量が増加している
  - ・ 貿易赤字になった
  - ・ そのぶん、GDPが押し下げられる
- ということだ。そして円安になれば、エネルギー輸入額(円換算)は更に増え、GDPを下押しする。

事実、表のように、日本の貿易収支は2010年に黒字だったのが21年には赤字である。また21年のエネルギー輸入(原油、天然ガス、石炭の合計)額は1・2兆ドル余であり、GDPの26%を占めている。その後のエネルギー相場の高騰と円安の急速な進行により、これらの数字はさらに大きくなっている。つまり、2011

	日本		10億ドル ドイツ	
	2010	2021	2010	2021
民間消費	3275	2659	1871	2097
政府消費	1105	1058	664	943
総資本形成	1300	1248	681	992
輸出入	77	-26	179	227
GDP	5759	4940	3396	4259
エネルギー輸入		1284		863

年に原発事故がなかったとすると、日本はおそらく貿易赤字に転落していない。GDPもかなり高めになっていたはずなのである。日独の違いは、ひとこと言えば貿易収支である。ドイツは原油と天然ガスは出ないが石炭を産出する。また2011年の東日本震災時の日本の原発事故を受けて原発を基本方針とし、2022年に原子力発電をすべてやめる計画を策定していたのだが、同年のロシアによるウクライナ侵攻によりロシアからの天然ガス等輸入を停止したことに伴い一年近く遅れたものの、2023年4月に脱原発を実現している。だから2021年時点では、原発はまだ少し(総エネルギー供給量の6〜9%程度)稼働していて、現在はゼロである。石炭(および褐炭)による発電は総エネルギー量の3割程度であり、天然ガスより多い。

ではエネルギーではなく、電力そのものの

取引(輸出入みたいなものである)はどうか。EU圏内は国境を越えて電気が行き来する。ドイツが国外から買っている電力の4倍くらいある(2017年時点)。つまりドイツは、発電能力の面で余裕のある国なのである。だから原発をやめようとか、ロシアからパイプラインで天然ガスの供給を受けるのをやめることが、容易とは言われないができるのだろう。もちろん、ドイツも天然ガスや原油の国際相場の高騰の影響を受ける。国内の電気代も上昇している。でも日本とは、状況が異なる。

し、貿易黒字で、物価が上昇している。貿易黒字も物価上昇も、名目GDPを押し上げる。つまりドイツは、自国より経済・産業面で劣位(書きにくい表現だが真実であろう)の国と同じ通貨を使っていることによって、名目GDPが上がりやすくなっているのである。日本は円安なので、ドイツと同じように通貨安の恩恵を被っているのではないかという意見があるかもしれない。しかし、GDPに占める輸出の割合は、日本が17・6%、ドイツが40・6%(いずれも2021年)である。通貨が経済の実力より割安であることの恩恵を、ドイツは享受している。

### ○エネルギーの海外依存

第二に、重要であるはずだがあまり指摘されないのはエネルギー問題である。表では、2010年と21年の日独のGDP等を比較している。なぜ2010年なのかというと、翌

### ○今後のカギは代替エネルギー

ドイツは2035年までにほぼすべての電力を再生エネルギーで賄うという計画をたてている。原発は廃止し、現在の主力である石炭火力もやめるとのことだ。これらにかわって、陸上風力、太陽光が増える。そのため投資も進めている。これがGDPにどう影響するかというと、化石燃料(原油・天然ガス等)の輸入がゼロになって貿易黒字が大きくなる。風力・太陽光発電の設備投資は内需を拡大する。GDPが増えるということである。また結果として電力価格は高止まりするだろう。結果はインフレである。

では日本のエネルギー政策はどうなっているかというと、2050年に発電以外を含む国全体としてカーボン・ニュートラルを実現することになっている。ただ、その途中段階である2030年の電源構成目標(第6次エネルギー計画)を見ると、

- ・ 化石燃料 41%程度
- ・ 原子力 20〜22%程度
- ・ 再生エネルギー 36〜38%程度
- ・ 水素・アンモニア 1%程度

となっている。原子力の構成比を2019年の6%から3倍以上にして、再生エネルギーの構成比は倍増を見込む。化石燃料は2019年の76%から大幅に減らすので貿易収支は改善しそうだが、原発が動かなければ輸入化石燃料依存はあまり変わらない。経済成長には「重し」がついたままなのである。